

岐阜県公報

目次

公 示

岐阜県税徴収金収納業務委託に関する一般競争入札公告 (税 務 課)

号外(一) 令和六年十月二十五日

公 示

岐阜県税徴収金収納業務委託に関する一般競争入札公告

岐阜県税徴収金収納業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

令和六年十月二十五日

岐阜県知事 古 田 肇

本調達は、資料提出及び入札を電子手続(ICカードが必要です。)で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合限り書面により行うことができます。

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量
岐阜県税徴収金収納業務 一式(単価契約)
 - (2) 調達する役務の仕様
入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 委託期間
契約締結日から令和10年4月30日まで
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

<p>(2) 地方自治法施行令第173条に掲げる要件を満たしていること。</p> <p>(3) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。</p> <p>(4) 県税又は消費税を滞納していないこと。</p> <p>(5) 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書の提出期間の属する年の1月1日をいう。）において、直前2営業年度以上の営業実績を有すること。</p> <p>(6) 申請書及び添付資料に、故意に虚偽の事実を記載していないこと。</p> <p>(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。</p> <p>(8) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。</p> <p>(9) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(10) 岐阜県税条例施行規則（昭和25年岐阜県規則第43号）第12条の2第1項各号に掲げる要件を満たしていること。</p> <p>(11) 仕様書に記載の業務を確実に履行できると認められる能力を有すること。</p> <p>(12) 都道府県税その他の公金又は公共料金等の収納事務を受託した実績があること。</p> <p>(13) 入札説明書において指定する企画提案書を提出していること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県総務部税務課管理収納係 電話 058 272 1111（内線2363） ファックス 058 271 3711</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所</p>	<p>ア 交付期間 令和6年10月25日（金）から令和6年11月1日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前6時から午後11時まで</p> <p>イ 交付場所 岐阜県電子調達システム（入札情報公開システム）に掲載する。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認</p> <p>ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>イ 提出期限 令和6年11月5日（火）午後5時（必着） 期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 入札参加資格の確認結果は、令和6年11月8日（金）までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所 ア 日 時 令和6年11月14日（木） 午前11時 （入札を郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）又は電子手続で行う場合は、令和6年11月13日（水）午後5時までに3の(1)に必着のこと。）</p> <p>イ 場 所 岐阜市数田南五丁目14番12号 岐阜県シンクタンク庁舎3階 入札室</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円</p>
---	--

未滿の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

(ア) 規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

(イ) 最低の入札書記載金額をもって入札した者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。

(ウ) 落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行う。再度の入札は、原則として1回とする。ただし、入札者の中に郵便等又は電子手続による入札を行った者がある場合は、この限りではない。再度の入札を行った結果、落札者がいないときは、原則として再度公告し、入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要旨

要 旨

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(3) 3の(1)の承諾を得た場合において、郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者が、岐阜県から岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要領に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

This procurement is a project where materials submission and bidding are conducted electronically (IC card required). Those who cannot use this service may submit bids in writing only with the approval of the ordering party.

(1) Nature and quantity of the products to be procured:

Gifu Prefectural Tax Collection Services (Unit price contract)

(2) Contract fulfillment period:

From the date of the contract through 30 April 2028

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 25 October 2024 through 1

November 2024 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m. 5 November 2024

Applicants will be notified of the screening results by 8 November 2024.

(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 11:00 a.m. on 14 November 2024 at the Bidding Room (3F of the Gifu Prefectural Think Tank Building) .

(Tenders submitted by mail or electronically must be received by 5:00 p.m. on 13 November 2024.)

(6) For further information, please contact:

Taxation Division, Department of General Affairs

Gifu Prefectural Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-1111 (Ext. 2363)

令和六年十月二十五日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一
岐阜県庁

編集
岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社